

3月議会の運営を変更しました

これまでの議会の流れ	
本会議	現年度議案の提案説明（委員会付託）
↓	
委員会	現年度議案の審査（2日間）
↓	
本会議	市長市政運営方針演説 新年度議案の提案説明（委員会付託） 現年度議案の採択
↓	
本会議	代表質問（2日間）
↓	
委員会	新年度議案の審査（7日間）
↓	
本会議	新年度議案の採択



新たな議会の流れ	
本会議	市長市政運営方針演説 現年度議案の提案説明（委員会付託） 新年度議案の提案説明
↓	
委員会	現年度議案の審査（2日間）
↓	
本会議	現年度議案の採択 代表質問
↓	
本会議	代表質問 新年度議案（委員会付託）
↓	
委員会	新年度議案の審査（7日間）
↓	
本会議	新年度議案の採択

大きく変わった点は、以下の2つです。

- ①市長市政運営方針演説を初日に行うこと
- ②現年度議案の採択後に、新年度議案の委員会付託を行うこと

【市長市政運営方針演説を初日に行うこと】

これまで、現年度を先に行い、新年度はその後で行うという形式でしたが、実際には、市長市政運営方針演説の後で現年度議案の採択を行うという矛盾が生じていました。

この矛盾を解消することや、3月議会は年度当初の「予算議会」という性格をもっていることが前提としてあり、その上で、他の中核市の多くの議会を調査した結果、議会の初日にしていることから変更したものです。

【現年度議案の採択後に、新年度議案の委員会付託を行うこと】

3月議会だけが「現年度」と「新年度」の予算案が同時に上程されますが、「現年度議案が採択される前に、新年度議案が委員会付託されている」という点を課題視していました。（6月議会にも現年度予算会計がありますが、繰越の「報告」事案であって、「議案」とは違います。）

全国市議会議長会の見解によると、一つの議会会期内で「現年度」と「新年度」の順序があべこべであったとしても「運営自体に問題があるわけではない。」との回答は得ておりますが、より基本に忠実できれいな形へと変更したと思っています。

これらの変更によって、本会議の日数が形式上1日少なくなりますが、会議全体での時間数が少なくなることはありません。しっかりと審議できる時間については確保しています。

議会運営の流れに関し残る課題は、平成30年度に委員会改革を行った際に設置した「予算決算常任委員会・全体会」の日程のあり方です。予算決算常任委員会は議員全員が委員となっています。よって、全体会の採択は委員＝議員全体での採決となります。つまり、本会議での採決と同じメンバーで全体会が行われるため、全く同じことを、2度行わなければなりません。全くナンセンスです。この改善を図るため、問題意識を持って調査研究に取り組んでまいります。

新年度の予算(案)の概要

会計区分		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	対前年度	
				増減額	増減率
一般会計		104,480,000	99,090,000	5,390,000	5.4
特別 会計	国民健康保険	21,954,000	24,250,000	△2,296,000	△9.5
	介護保険	25,048,000	24,485,000	563,000	2.3
	後期高齢者医療	4,794,000	4,623,000	171,000	3.7
	公共用地先行取得事業	101,000	101,000	0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	67,000	52,000	15,000	28.8
水道事業会計		6,370,000	5,919,000	451,000	7.6
下水道事業会計		12,576,000	19,179,000	△684,000	△5.2
合計		175,390,000	171,780,000	3,610,000	2.1

私たち住民の生活に関わる福祉、教育、土木、環境などのサービスを行うのが「一般会計」です。一般会計の支出には、必ず支払わなければならない「義務的経費」があります。それ以外の財源を「投資的経費」や「物件費」「維持補修費」「繰出金」など、必要に応じて配分しています。

【歳入面でのポイント】

- ・「市税」全体では、対前年度比約31億5200万円増、11.1%増の見込み。個人市民税は25.5%、法人市民税は16.6%を、それぞれ対前年度比増と見込んでいます。
- ・現下の株高の影響で「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」は、対前年度比50%以上。
- ・「市債」は、約13億円の発行抑制。これまで議会で問題視されていた「臨時財政対策債」という借金があります。国に財源が足りないため自治体が肩代わりしている借金ですが、国の税収が増えていることから、この借金は0円となります。

【性質別の歳出でのポイント】

- ・義務的経費が歳出全体の59.4%（対前年度比2.4%増）。「人件費」で約4億円、「扶助費」で約50億円の増。「扶助費」の増加要因としては、主に、障害福祉サービスと生活保護が伸びている傾向を反映したことで、児童手当の拡充によるものです。
- ・「維持補修費」は、全体の0.5%しかありませんが、前年度に比べ約2億円の増となっています。
- ・「投資的経費」は、約30億円の減。新年度は減少する見込みですが、その翌年度には、生涯学習施設、総合センター跡地の整備事業、寝屋川市駅西駅前リニューアル工事、明和住宅の建て替え、打上川治水緑地パークマネジメント工事などの増加要因は見えています。さらに、耐用年数を超えている公共施設の更新事業が手つかずのままであることから、増加傾向になるとみるのが自然です。

【目的別の歳出でのポイント】

- ・目的別の比率は、過去の例から見ると、大きく動くことはありません。
- ・「民生費」は対前年度比11.8%増（約64億円増）。歳出全体の割合は59.4%を占め、前年度に比べ3.3%増加しています。他の自治体では、40%台が多いという認識です。
- ・「衛生費」は、11.1%増（約6億円増）。ワクチン接種関係で約4億円の増加です。
- ・「土木費」は2.2%減（約17億円減）。対馬江大和線整備事業で19.3億円減少するなど、新年度に大型工事が減ったことから減少となります。
- ・「教育費」の額に変化はありません。給食センターの建設費（26.8億円）や小中一貫校に関する工事（11.1億円）などがなくなりましたが、新年度には、トイレの改修工事（20.7億円）、小学校の体育館へのエアコン設置（14.2億円）など、新たな取り組みを行うため横這いです。